

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ツクイスタッフ
【英訳名】	TSUKUI STAFF CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 篤彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4198（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 裕
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6番1号
【電話番号】	045（842）4198（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期累計期間	第3期
会計期間		自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	6,153,869	7,734,339
経常利益	(千円)	324,469	490,181
四半期(当期)純利益	(千円)	214,198	322,242
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	220,980	100,000
発行済株式総数	(株)	1,500,000	1,400,000
純資産額	(千円)	1,777,137	1,355,978
総資産額	(千円)	2,821,306	2,489,481
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	152.29	230.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	141.13	-
1株当たり配当額	(円)	-	25
自己資本比率	(%)	63.0	54.5

回次		第4期 第3四半期会計期間
会計期間		自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	34.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 第4期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が平成30年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、新規上場日から第4期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、第3期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第3期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。また、当社は前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は2,641,205千円となり、前事業年度末に比べ325,460千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が358,612千円増加し、売掛金が32,122千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は180,100千円となり、前事業年度末に比べ6,363千円の増加となりました。その主な要因は、ソフトウェアが12,501千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は983,084千円となり、前事業年度末に比べ102,400千円の減少となりました。その主な要因は、未払法人税等が53,055千円、未払消費税等が36,249千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は61,083千円となり、前事業年度末に比べ13,065千円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が13,196千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,777,137千円となり、前事業年度末に比べ421,158千円の増加となりました。その要因は、一般募集による増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ120,980千円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が214,198千円増加したこと、配当金の支払により利益剰余金が35,000千円減少したことによるものであります。その結果、純資産の内訳は資本金が220,980千円、資本剰余金が720,980千円、利益剰余金が835,177千円となりました。

なお、自己資本比率は63.0%（前事業年度末は54.5%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しが続く中、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や相次ぐ自然災害の経済に与える影響について十分留意する必要があります。人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、有効求人倍率は引き続き高水準にあり、特に介護分野は、依然として全産業の中で高い水準で推移しております。

このような情勢の中、当社は介護・医療施設へ派遣する登録スタッフ獲得の効率化を図るために、自社WEBサイトプロモーションとしてサイトの改修と分析を強化するとともに、求人効果を高めるために新規求人案件の獲得に向けた介護・医療施設への営業活動を推進してまいりました。また地域別の求人戦略として、就職相談会や職場見学会等を実施してまいりました。引き続き、人材派遣及び人材紹介による採用支援と教育研修を通じて介護業界の課題である離職の低減に向けて様々なサポートを継続してまいります。

また、営業エリアの適正化と経営効率の見直しを図り、5月に神奈川県厚木市に新たに支店を開設するとともに、同月に水戸支店を柏支店へ統合を行った結果、支店数は36支店となりました。

なお、当第3四半期累計期間において上場に伴い発生した費用を営業外費用に計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,153,869千円、営業利益は348,356千円、経常利益は324,469千円、四半期純利益は214,198千円となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、当社は人材サービス事業の単一セグメントであります。サービス別に経営成績を記載すると以下のとおりとなります。

サービスの名称	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
人材派遣 (千円)	5,450,099
紹介予定派遣 (千円)	140,313
人材紹介 (千円)	454,423
委託 (千円)	79,807
教育研修 (千円)	29,225
合計 (千円)	6,153,869

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,545,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,500,000	1,545,000	-	-

(注) 1. 当社は、平成30年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。

2. 平成31年1月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連した第三者割当増資による新株の発行により、発行済株式総数が45,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年12月14日 (注1)	100,000	1,500,000	120,980	220,980	120,980	720,980

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,630.00円
引受価額 2,419.60円
資本組入額 1,209.80円
払込金総額 241,960千円

2. 平成31年1月17日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が45,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ54,441千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,400,000	14,000	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,400,000	-	-
総株主の議決権	-	14,000	-

（注）平成30年12月14日を払込期日とする一般募集により株式を発行したことにより、発行済株式総数は100,000株増加し、1,500,000株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,415	1,712,028
売掛金	907,275	875,152
貯蔵品	2,774	2,220
前払費用	44,968	41,444
その他	12,444	15,030
貸倒引当金	5,133	4,671
流動資産合計	2,315,744	2,641,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,200	7,431
工具、器具及び備品(純額)	8,343	6,136
有形固定資産合計	16,543	13,568
無形固定資産		
ソフトウェア	8,758	21,259
無形固定資産合計	8,758	21,259
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,988	2,248
長期前払費用	2,036	1,393
繰延税金資産	49,815	49,815
敷金及び保証金	96,583	94,063
貸倒引当金	2,988	2,248
投資その他の資産合計	148,436	145,272
固定資産合計	173,737	180,100
資産合計	2,489,481	2,821,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	603,771	612,487
未払費用	14,814	17,978
未払法人税等	92,480	39,425
未払消費税等	156,969	120,720
預り金	158,454	159,243
賞与引当金	50,884	30,061
返金引当金	4,280	3,121
店舗閉鎖損失引当金	2,338	-
その他	1,492	46
流動負債合計	1,085,485	983,084
固定負債		
退職給付引当金	46,336	59,532
資産除去債務	858	858
その他	822	692
固定負債合計	48,017	61,083
負債合計	1,133,503	1,044,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	220,980
資本剰余金	600,000	720,980
利益剰余金	655,978	835,177
株主資本合計	1,355,978	1,777,137
純資産合計	1,355,978	1,777,137
負債純資産合計	2,489,481	2,821,306

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,153,869
売上原価	5,226,590
売上総利益	927,278
販売費及び一般管理費	578,921
営業利益	348,356
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	836
その他	114
営業外収益合計	959
営業外費用	
株式交付費	4,762
株式公開費用	15,050
障害者雇用納付金	5,035
営業外費用合計	24,847
経常利益	324,469
税引前四半期純利益	324,469
法人税等	110,270
四半期純利益	214,198

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	35,000	25	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年12月17日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場し、平成30年12月14日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により株式100,000株を発行し、資本金及び資本準備金がそれぞれ120,980千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金は220,980千円、資本準備金は720,980千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	152円29銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	214,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,198
普通株式の期中平均株式数(株)	1,406,545
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	141円13銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	111,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成30年12月17日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成30年12月17日付で東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年11月9日及び平成30年11月28日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、平成31年1月17日に払込が完了しました。

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 普通株式45,000株
- (2) 割当価格(引受価額) : 1株につき2,419.60円
- (3) 割当価格(引受価額)の総額 : 108,882千円
- (4) 資本組入額 : 1株につき1,209.80円
- (5) 資本組入額の総額 : 54,441千円
- (6) 払込期日 : 平成31年1月17日
- (7) 募集または割当方法 : 第三者割当
- (8) 割当先及び割当株式数 : SMB C日興証券株式会社 45,000株
- (9) 資金の用途 : 人材サービス事業における登録スタッフ確保のための求人・広告宣伝費、2ヵ所の新規出店に伴う人件費及び敷金・保証金に充当。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社ツクイスタッフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツクイスタッフの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第4期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツクイスタッフの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。